

ロシア・ウクライナの農業・食料

—ソ連崩壊後の変化と今後の見通し—

基礎研究部副部長 清水徹朗

〔要 旨〕

- 1 ロシア革命後、ソ連は社会主義体制を確立したが、1991年にソ連は崩壊して15の国に分裂するとともに、バルト三国を除く12ヶ国がCISを結成した。ソ連崩壊後、ロシア、ウクライナでは市場経済化が進められたが、経済は混乱しマイナス成長が続いた。しかし、2000年ごろよりロシア、ウクライナの経済は回復してきている。
- 2 ロシア革命後、ソ連は、土地国有化、農業集団化、農産物・農業資材の計画生産、流通・価格統制など農業の社会主義化を進め、特に1930年代に強権的な農業集団化を行った。しかし、集団農場は生産性が低く、ソ連の農業は「アキレス腱」と言われ、ソ連は70年代以降、穀物、肉類の恒常的な輸入国であった。
- 3 80年代に入って、ソ連では農業の集団請負制を導入するなどの改革が行われたが、ソ連崩壊後に市場経済が本格的に導入され、農産物流通や価格が自由化され、集団農場の構成員に土地が無償で譲渡された。また、集団農場の株式会社、協同組合等への組織変更が行われたが、集団農場から独立した農民経営は、期待されたほど多くは生まれなかった。
- 4 集団農場が改組して生まれた農業企業は、現在でもロシア、ウクライナの穀物生産において大きなシェア(ロシア78.5%、ウクライナ65.0%)を有しているが、野菜等のシェアは低い。農民経営の面積シェアは1割程度であるが、農業生産に占めるシェアは増加してきている。こうした大規模農場が存在する一方で、小規模な住民副業経営が根強く存続しており、ロシアでは農業生産額の5割を占めている。
- 5 ソ連崩壊後、穀物、畜産物の生産は大きく落ち込んだが、2000年以降は回復してきている。しかし、畜産はかつての水準には戻っておらず、飼料需要が減少したため、穀物生産が回復するとロシアは穀物の輸入国から輸出国に転じ、ウクライナの穀物輸出量は増加してきている。今後もさらなる輸出量増大の可能性があるが、物流施設の老朽化などの問題を解決する必要がある。
- 6 ソ連の社会主義の崩壊とその後の市場経済化は、市場経済、資本主義の問題を考える貴重な素材を提供している。また、ロシア、ウクライナにおいて大規模農業経営と小規模副業的農業が並存している現状は、日本農業の経営形態を考える上でも示唆的である。今後、ロシアはWTOに加盟する見込みであり、日本としては北東アジアの安定という観点からも、ロシアとの関係を再構築する必要がある。

目 次

はじめに

1 ロシア、ウクライナの概況

(1) 旧ソ連とCIS

(2) ロシア

(3) ウクライナ

2 社会主義農業の形成と展開

(1) ロシア革命とレーニンの農業理論

(2) 土地国有化と農業集団化

(3) 生産・流通・価格の国家統制

(4) 恒常的な食料輸入

3 ソ連崩壊後の農業経営と食料需給

(1) 市場経済化の過程

(2) 農地制度の改革

(3) 農民経営の創出

(4) コルホーズ、ソフホーズの組織変更

(5) 生産額の5割を占める住民副業経営

(6) 農業企業の事例

(7) 食料需給動向

4 課題と展望

(1) 社会主義・資本主義と市場経済

(2) 大規模農場と小規模副業的農業

(3) 穀物輸出増大の可能性と物流問題

(4) ロシア、ウクライナのWTO加盟と
新しい国際経済秩序

はじめに

1917年のロシア革命により人類史上初めて社会主義国家として成立したソ連は、厳しい国際環境のなかで社会主義建設を進め、第二次大戦後は、中国、東欧等を含む社会主義陣営の代表として資本主義陣営の代表格である米国と対峙した。

しかし、戦後の世界的な技術革新、経営革新の流れのなかで、次第にソ連型社会主義の制度的問題点が明らかになり、ソ連は80年代後半よりペレストロイカと呼ばれる改革運動を進めたものの、91年にソ連は崩壊に至った。

ソ連崩壊後、ロシア、ウクライナでは急激な市場経済化が進められたが、それまでの社会・経済システムの崩壊により経済は混乱し、マイナス成長が続いた。その後、2000年ごろから、資源価格の上昇等により

ロシア、ウクライナは経済成長路線に転じ、今日では、ロシアはBRICsの一つとしてさらなる発展が期待されるようになっている。

農業・食料分野においても、ソ連崩壊後、ロシア、ウクライナの農業生産は大きく落ち込んだが、2000年ごろから回復基調にあり、今日では、両国とも大きな穀物輸出国になっており、今後、穀物輸出力はさらに増大することが見込まれている。

本稿は、近年、注目度が高まっているロシアとウクライナの農業・食料について、社会主義農業の形成と解体、市場経済化の過程と現状を整理するとともに、今後の展望について考察してみたい。

1 ロシア、ウクライナの概況

ロシア、ウクライナの農業・食料について考察する前に、ロシア、ウクライナの基本的事項を確認しておきたい。

(1) 旧ソ連とCIS

ソビエト連邦が成立したのはロシア革命の5年後の1922年であり、ソ連は、社会主義の旗の下、異なる民族が連邦を構成する多民族国家であった。ソ連は世界最大の広大な国土を持ち、崩壊直前のソ連の人口は2.9億人で米国の人口を上回っていた。

91年にソ連が崩壊し、連邦を構成していた15の共和国が独立宣言をしたが、そのうちバルト三国(エストニア、ラトビア、リトアニア)^(注1)を除く12ヶ国がCIS(Commonwealth of Independent States: 独立国家共同体)を結成した。CISの加盟国は、ロシア以外に、EUに接する3カ国(ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ)、中央アジアの5カ国(カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、キルギス)、コーカサス地方の3カ国(グルジア、アゼルバイジャン、アルメニア)である。

バルト三国は当初からCISに加わらず、04年にはEUに加盟した。また、グルジアはロシアとの紛争(08年)を契機にCISを脱退し、ウクライナは米国、EUに接近してCISから一定の距離を置くなど、CISの結束力は弱まっている。こうしたなかで、ロシア、中央アジア各国は中国とともに上海協力機構を結成し、ロシア、カザフスタン、ベラルーシの3カ国で関税同盟を締結するなど、新たな枠組みも形成されてきている。

(注1) バルト三国は18世紀にロシア帝国に編入されたが、ロシア革命後の1918年に独立し、当初ソ連には加わらなかったものの、40年になってソ連に併合された。

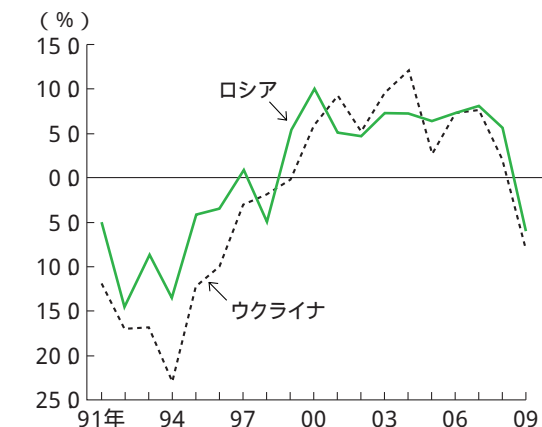
(2) ロシア

ロシアは旧ソ連の面積の77%、人口の50%を占め、ソ連解体後もロシアは世界最大の領土を有している(米国・中国の1.8倍)。しかし、ロシアには寒冷で人間が居住するのに適していない地域もあるため、ロシアの人口は1億4千万人で日本を1割上回る程度であり、しかも、移民の増加、出生率の低下等により人口は近年減少傾向にある(過去10年間で6百万人(3.8%)減少)。

ソ連崩壊後、経済は混乱が続いたが、資源価格の上昇、プーチンの指導力等により近年は経済成長が続いている(第1図)。ロシアは石油、天然ガス、森林などの資源が豊富であり、輸出全体に占める石油・天然ガスの割合は69%(08年)で、石油価格の上昇によりロシアの貿易収支は黒字が続いている。

ロシアは83の連邦構成主体(州、地方、共和国等)からなる連邦国家であるが、中央政府の統治力を高めるため、2000年より全土を7つのブロックに分けた連邦管区を

第1図 経済成長率の推移



資料 IMF
(注) 09年は見込み。

設置している。このうち農業が特に盛んな地域は、南部の沿ボルガ連邦管区と南連邦管区である。

(3) ウクライナ

ウクライナはロシア欧州部の南に位置し、黒海に面している。ドニエプル川が中央部を流れ、平野が多く国土の6割が耕地である。その土壌は豊かな黒土であるため、かつて「欧州の穀物倉庫」と呼ばれていた。^(注2) ウクライナの国土面積は60万km²で日本の1.6倍であり、人口は46百万人でロシアの3分の1であるが、ウクライナも移民の増加等により近年人口が減少している（過去10年間で8百万人（8.1%）減少）。

首都キエフはロシア正教発祥の地であるが、ウクライナはモンゴル（タタール）、リトアニア、ポーランドなどの侵略を受け、18世紀には帝政ロシアの一部になった。ウクライナは1991年に独立国家になったが、ソ連崩壊後、ウクライナの経済はロシア以上に混乱しマイナス成長が続いた。その後、ウクライナは米国、EUに接近し、経済は回復基調にあったが、08年以降、国際金融危機の影響を受けて厳しい経済状況にある。

ウクライナはEU加盟を目指しているが、豊かな農地はあるものの他の資源に乏しく、石油、天然ガスをロシアに依存している。そのため、ウクライナはロシアとの関係を無視することはできず、国内では親欧米派と親ロシア派が対立している。

（注2）08年におけるウクライナの穀物生産量は53百万トンで、これはカナダ、ドイツとほぼ等しく、ロシアの2分の1、ポーランドの2倍、日本の4.4倍である。

2 社会主義農業の形成と展開

(1) ロシア革命とレーニンの農業理論

ロシア革命は、労働者、農民が国家、経済の実権を掌握することを基本理念とした社会主義革命であり、ソ連は、農業分野においても、土地国有化、農業集団化、農産物・農業資材の計画生産、流通・価格統制などの社会主義化を進めた。そして、そのソ連における農業の社会主義化において、マルクス、エンゲルス、カウツキーの思想を受け継いだレーニンの農業理論が重要な役割を果たした。

ロシアは、19世紀半ばまでは農民を身分的に拘束する農奴制のもとにあり、クリミア戦争の後の1861年に農奴解放が行われたが、農奴解放後も農民はミールと呼ばれた共同体のもと厳しい状況に置かれた。その後、農民運動の活発化に対応して政府はストルィピン改革（1906年）などの改革を行ったが、根本的な改革ではなかったため、農村改革を求める活動は続いた。

こうしたなかで、レーニンは『ロシアにおける資本主義の発展』（1899年）において、ロシアにおいて資本主義が発達するなかで農業・農民にどのような変化が起きているかを分析した。そして、1917年のロシア革命（10月革命）によってレーニンが指導するボルシェビキによる政権が成立した

ため、その後、ソ連における農業の社会主義化はレーニンの理論に基づいて進められた。^(注3)

(注3) レーニンの農業理論の内容については渡辺寛『レーニンの農業理論』(1963)に詳細な分析があり、同書では、レーニンの農業理論は初期と後期で変化していることを指摘している。

(2) 土地国有化と農業集団化

社会主義の根本は生産手段の私的所有を廃止することであり、ロシア革命直後に、農業にとって最も重要な生産手段である農地が国有化された。^(注4) それと同時に協同組合農場(コルホーズ)の建設も進められたが、革命から10年以上経た28年においても、コルホーズの土地シェアは2%程度であった。

農業集団化が本格化するのは29年以降であり、レーニンの死去(24年)のあと実権を握ったスターリンによって農業集団化が強力に推し進められた。その結果、31年には集団化率が5割となり、37年までにはほとんどの農地が集団農場に組み込まれた。^(注5) しかし、農業集団化の過程は決して平坦な道ではなかった。農業集団化は国家主導の強権的なものであり、集団化の方針に逆らった地主や農民は収容所に送られた。また、その過程においてウクライナで深刻な食料不足が発生し、数百万人の餓死者が出たといわれている。^(注6)

その後、50年代後半以降、コルホーズ(協同組合農場)からソフホーズ(国営農場)への再編が進められ、穀物生産に占めるコルホーズの割合は80%(40年)から55%(75年)に低下し、同時期に、ソフホーズの割合は8%から44%に増加した。

なお、こうした農業集団化に対して農民の不満、抵抗があったため、政府は集団農場の構成員(従業員)に対して自宅周辺の小規模な農地(「自留地」)での農業を認めたが、じゃがいもや野菜、果樹、牛乳、肉類などについては自留地での生産がかなりの割合を占めていた。

(注4) かつて日本では、日本の農地改革との比較という問題意識でロシア革命前後のロシアの土地制度について詳細な研究が行われた。例えば、沢村康『ロシア農地制度史論』(1952)、田辺勝正『ソ連の土地制度と社会主義農業』(1956)、増田富寿『ロシア農村社会の近代化過程』(1958)、大崎平八郎『ソヴェト農業政策史』(1960)、日南田静真『ロシア農政史研究』(1966)等がある。

(注5) 的場徳造『コルホーズの歴史と展開』(1978)

(注6) R. コンクエスト(白石治朗訳)『悲しみの収穫 - ウクライナ大飢饉』(2007、原著は1986)

(3) 生産・流通・価格の国家統制

ソ連では、資本主義の無政府的な生産がもたらす恐慌等の問題を解決することを目的に中央集権的な計画経済が導入され、農産物や農業資材についても政府が決定した計画・指令に基づいて生産が行われた。

ロシア革命直後は、成立したばかりの政権を維持し工業化を促進するための財源を確保するため、政府は農業部門から強制的な食料調達を行った。その後、ソ連は、農産物調達制度を確立して政府が農産物の流通を全面的に管理し、外国貿易も政府が独占的に行った。コルホーズやソフホーズは生産した農産物を国に販売(供出)することを義務づけられ(義務納入制度)、その価格は生産費に基づく公定価格であった。

農産物価格は50年代までは低く抑えられ

ていたが、フルシチョフの時代になって農産物価格の引上げが行われた。しかし、消費者価格は低い水準に維持されたため、その逆ザヤ部分を国が財政資金で埋め、それが農業関係予算の多くを占めていた。ソ連でも、日本のかつての食糧制度のような制度が存在したということができる。

なお、自留地（住民副業）で生産された農産物については、58年から国への義務納入が廃止され販売が自由化された。

（４）恒常的な食料輸入

こうした社会主義農業は、資本主義の農業問題を解決するものとして期待されたが、現実には、ソ連の農業は「アキレス腱」と言われるほどの弱点を抱えていた。

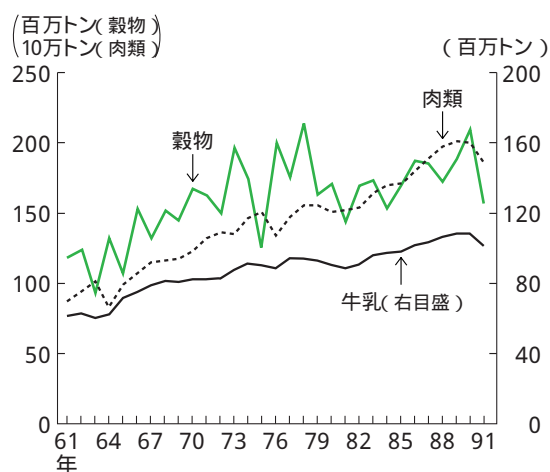
ソ連の農地は広大であるものの、緯度が高く寒冷で降水量も多くないため、穀物の単収は低く生産も不安定である。また、ソ連は、資本主義経済の問題点を克服するため市場経済、価格メカニズムを否定し、社会主義的な計画経済に基づく農業生産・流通体制を確立したが、農場で働く従業員に生産性向上や品質向上を促すインセンティブに欠け、大量のロスが発生するなどの問題を抱えていた。

50年代後半より政府が農場から購入する農産物価格が引き上げられ、また積極的な農地開発を進めたため、ソ連の穀物生産量は増加し（第2図）、60年代までは穀物を国内でほぼ自給していた。しかし、72年に大量の穀物を輸入し、その後ソ連は、80年代を通じて毎年30～40百万トンの穀物（輸

入比率は2割程度）を恒常的に輸入して^{（注7）}いた（第3図）。当時、ソ連は穀物の6割を畜産の飼料として使っており、ソ連が恒常的な穀物輸入国であった理由として、家畜の飼料効率の低さが指摘されている。^{（注8）}

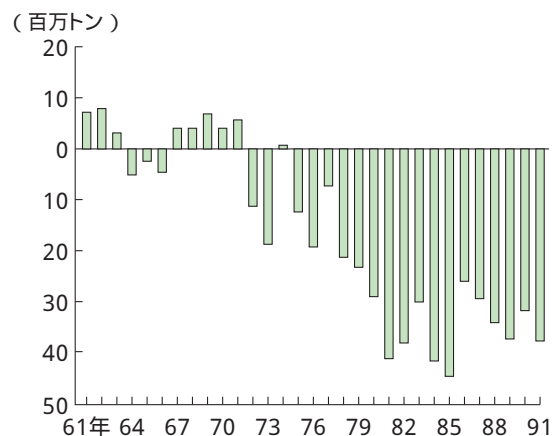
肉類、牛乳についても、消費者価格が政策的に低く抑えられていたため、消費量が国内生産量を上回るほど増加して輸入量が増大した。ソ連は80年代を通じて肉類、乳製品の恒常輸入国であり、肉類の輸入量は100万トン程度（輸入比率6%）、牛乳・

第2図 旧ソ連の穀物・肉類・牛乳の生産量推移



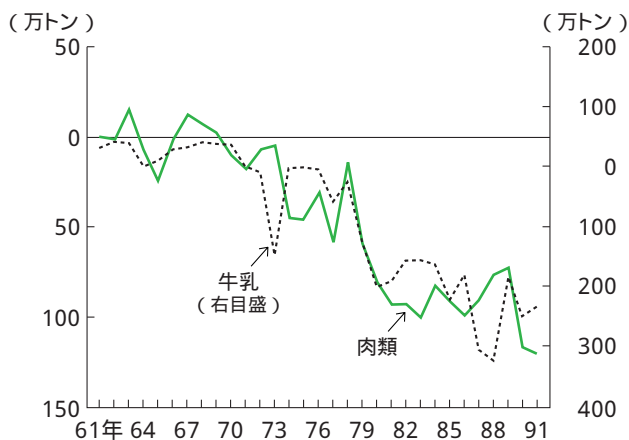
資料 FAO

第3図 旧ソ連の穀物輸入量推移



資料 FAO
（注） マイナスは純輸入。

第4図 旧ソ連の肉類・牛乳の輸入量推移



資料 FAO

(注) マイナスは純輸入。

乳製品の輸入量は200～300万トン（生乳換算，輸入比率2％程度）であった（第4図）。

（注7）1972年のソ連の穀物大量輸入は世界食料危機の引き金になり，75年には米ソ穀物貿易協定が締結されたが，米国は79年にソ連のアフガニスタン侵攻に抗議して対ソ穀物禁輸措置をとった。なお，80年代のソ連の穀物輸入量は当時の世界の穀物貿易量の2割を占めていた。

（注8）金田辰夫『ソ連農業の構造問題』（1983），山村理人「ソ連の食糧問題 - 不足の構造」（今村奈良臣・吉田忠編『飢餓と飽食の構造』（1990））。

3 ソ連崩壊後の農業経営と食料需給

（1）市場経済化の過程

ソ連は，80年代にはいって社会主義経済の構造的・制度的問題を認識するようになり，81年に個人副業経営の家畜頭数の飼養制限を緩和し，82年には農業の集団請負制度を導入するなどの改革を行った。^{（注9）}さらに，ゴルバチョフが書記長に就任した85年以降，改革は本格化し，ソ連はペレストロイカ（改革，刷新の意味）のスローガンのもと経済システムの改革を進め，農業分野で

は，86年に賃貸借請負制度を設け（家族請負の導入），また，コルホーズ，ソフホーズが生産した農産物の一定割合を自由市場で販売することを認めた。^{（注10）}

これらの改革は体制内改革であったが，ソ連が崩壊した91年以降は，市場経済が本格的に導入され，社会主義制度そのものの変革が行われた。ロシアでは，92年に農産物の販売を市場価格に基づく自由販売とするとともに，政府による食料助成金を廃止し，93年には農産物の国家供出義務も廃止した。また，ウクライナでも同様の改革が行われ，90年代半ばまでに農産物販売，価格は完全に自由化された。

しかし，ロシア，ウクライナでは「ショック療法」と呼ばれる急激な市場経済化が進められたため，^{（注11）}両国ともそれまでの社会・経済システムの崩壊によって経済は混乱に陥り，農業生産も大きく減少した。

（注9）中国も1978年から改革開放政策に転換し，80年から農業生産請負責任制を導入して，その後人民公社は解体された（近藤康男・阪本楠彦編『社会主義下 甦る家族経営』（1983），農林中金総合研究所編『杜潤生 中国農村改革論集』（2002））。

（注10）山村理人『現代ソ連の国家と農村 - 農産物調達制度をめぐって -』（1990）

（注11）1988年にソ連はIMFに加盟申請を行い，92年にロシア，ウクライナはIMFに加盟してIMF融資を受け，両国の市場経済化の過程においてIMFが大きな役割を果たした。

（2）農地制度の改革

農地制度についてもソ連崩壊前から改革の動きがあり，90年には，農民経営の創出を目的に，独立しようとする農民がコルホーズ，ソフホーズから土地の分与を受ける

ことを可能にする土地改革が行われた。

ソ連崩壊後、ロシアでは、91年からコルホーズ、ソフホーズの構成員に土地を無償で譲渡して土地の持分証書を交付し、住民副業経営の土地も無償で譲渡した（土地私有権の確立）。さらに93年には、土地所有者に土地の売買、賃貸等の処分権を認めた。^(注12)

ウクライナでも、92年に土地の所有権を認め、国有農地について、段階を追って集団的所有を経て持分設定、区画分筆などを行った。

（注12）山村理人『ロシアの土地改革：1989～1996』（1997）

（3）農民経営の創出

ロシアでは、市場経済化、農地制度改革によって独立自営農民が多く生まれることが期待され、集団農場から独立した「農民経営」の数は、92年に5万、94年には27万^(注13)になった。しかし、96年の28万をピークに頭打ちになり、06年における農民経営の数は26万（1経営あたり平均面積81ha）であり、その経営面積がロシアの農地面積全体に占める割合は1割程度にとどまっている。

農民経営が当初期待されたほど伸びなかった要因として、集団農場が60年間続き、独立する人材やノウハウに乏しかったこと、独立するための農業機械等に対する投資資金が不足していたこと、経済混乱のなかで農業経営の収益性が悪化していたこと、などが指摘できる。

ただし、農業生産に占める農民経営のシェアは着実に増大しており、07年のシェアは穀物20.2%（2000年は8.4%）、ひまわり種

第1表 ロシアの経営形態別生産シェア（07年）

	（単位：%）		
	農業企業	農民経営	住民副業
穀物	78.5	20.2	1.3
ひまわり種子	70.1	28.9	1.0
じゃがいも	7.4	3.4	89.2
野菜	14.0	7.1	78.9
肉類	51.6	2.9	45.5
牛乳	44.0	4.0	52.0
鶏卵	75.1	0.8	24.1
生産額	43.4	7.0	49.6
経営体数	6万	26万	2,280万
平均規模(ha)	2,261	81	0.5(農村) 0.1(都市)

資料 ロシア連邦統計庁「Russia in Figure 2008」、経営体数、平均規模は「2006 All Russia Census of Agriculture」

子28.9%（同12.6%）であり（第1表）、生産額のシェアは2.0%（95年）から7.0%（07年）に増大している。

ウクライナにおける農民経営の数は2.5万で、その平均面積は140ha（06年）であり、ウクライナの農地面積全体に占めるシェアは1割程度である。農民経営の占める生産シェアは、穀物10.7%、ひまわり種子^(注14)15.6%（05年）であり、ロシアより低い。

（注13）野部公一『CIS農業改革研究序説』（2003）

（注14）山村理人「ウクライナ農業：ポストソ連期の構造変動と政策展開」（2006）

（4）コルホーズ、ソフホーズの組織変更

ロシアでは、92年以降、コルホーズ、ソフホーズの組織再編が進められ、その多くは、株式会社、有限会社、協同組合などに転換した。これらの経営体は「農業企業」と呼ばれているが、06年においてロシアの農業企業の本数は6万で、その平均規模は2,261haと巨大である。農業企業が農業生産に占める割合は、穀物78.5%、ひまわり種子70.1%であるが、野菜やジャガイモな

どのシェアは低く、農業生産額のシェア43.4%（07年）である。

ウクライナにおいても、コルホーズ、ソフホーズは92年に集団農業企業に変更され、04年に新しい農業法人に改組された。改組された農業企業の数2万で、その平均規模は2,000haである。農業生産に占める農業企業のシェアは、穀物65.0%、ひまわり種子63.2%（05年）で、ロシアより低い。

（5）生産額の5割を占める住民副業経営

こうした規模の大きな農業経営以外に、ロシアやウクライナの農業では、農業企業の従業員や農村住民が自宅周辺の小規模な農地で営む副業経営が大きな役割を果たしている。また、都市近郊に都市住民が営む農園、菜園、ダーチャなども多くあり、これらを合わせて「住民副業経営」（「個人副業経営」^{（注15）}とも訳される）と呼ばれている。

ロシアでは、住民副業経営が2,280万あり（06年）、これはロシア人の6人に1つの農園があり、4割の世帯が農園を持っているということになる。都市住民の持つ農園の平均面積は0.1ha程度であるが、農村部の副業経営の平均規模は0.5haである。

住民副業経営が生産量に占める割合は、穀物は1.3%、ひまわり種子は1.0%と低い。ジャガイモ89.2%、野菜78.9%、肉類45.5%、牛乳52.0%と大きな割合を有しており、農業生産額に占める割合は49.6%（07年）に達している。

ウクライナでも、ロシアと同様に住民副業経営が大きな役割を果たしており、生産

量に占める住民副業経営の割合は、穀物24.3%、ひまわり種子21.3%、肉類63.2%、牛乳81.2%（05年）で、いずれもロシアより高い。

（注15）ロシアにおける住民副業経営の実態についてはJ.Pallot, T.Nefedova『Russia's Unknown Agriculture - Household Production in Post-Communist Russia』（2007）が詳しい。また、ダーチャについては、豊田菜緒子『ロシアに学ぶ週末術 - ダーチャのある暮らし』（2005）に簡単な紹介があり、S.Lovell『Summerfolk - A History of the Dacha, 1710-2000』（2003）がダーチャの歴史を整理している。

（6）農業企業の事例

筆者は、08年と09年に、ロシアとウクライナの農場（いずれも「農業企業」）を訪問する機会を得た。訪問した農場の概況は、以下の通りである。

< A農場（ロシア サマーラ州） >

サマーラ州はモスクワから東800kmに位置し、州の中央部を北西から南にボルガ川が流れている。州内の農地面積は300万ha、耕地面積は180万haである。訪問した地区は、州都サマーラ市から東に100kmのところにある。地区内には農業企業が18（規模は3千～2万ha）、農民経営が110（規模は100～2千ha）ある。

訪問したA農場は、経営面積4千ha（所有1千ha、賃借3千ha）、従業員は60名である。春まき小麦2千ha、秋まき小麦1千haで小麦中心の経営であり、そのほか、じゃがいも、豆類、そばなどを栽培している。

サマーラ州では、昨年（09年）、干ばつの被害で春まき小麦の収穫量が例年の3分の1に減少した。A農場では、小麦に偏重

した経営のリスクを分散するため、近年、じゃがいもの生産を増加させている。

< B農場（ロシア ロストフ州）>

ロストフ州はロシアの南部に位置し、黒海の内海アゾフ海に面しており、州内をドン川が流れている。州内の農地面積は850万ha、耕地面積は600万haで、ロストフ州の耕地面積は日本の耕地面積より広い。

B農場はコルホーズを引き継いだものであり、経営面積は4,400ha、従業員は100名である。旧ソ連時代は300名の従業員がいたが、生産性を向上させた結果、従業員数は3分の1に減少した。秋まき小麦5割、秋まき大麦2割で、そのほかひまわり、とうもろこしなどを栽培し、また豚を6千頭、肉牛を2千頭飼育している。

カナダ製の農業機械を導入し、生産性向上による収益増大を経営目標にしている。従業員のなかには、土壌や法律などの専門家がいます。

< C農場（ウクライナ ポルタバ州）>

ポルタバ州はウクライナの中央部に位置し、農業の盛んな地域として知られており、気象や土壌の条件が農業に適している。

C農場の経営面積は8千haで、従業員は150名である。旧ソ連時代は従業員が570名いたが、4分の1近くまで減少した。経営者は元コルホーズ議長である。小麦、大麦、とうもろこしが中心で、肉牛3,200頭、乳牛1,800頭を飼育している。

有機農業を実践しており、穀物 - 畜産 - 緑肥という循環で地力の維持・向上を図っており、化学肥料、農薬はいっさい使用し

ていないとのことであった。C農場の土壌は有機質を多く含み、単収も他の農場より高い。

< D農場（ウクライナ ポルタバ州）>

D農場もポルタバ州にあり、経営面積は1万2千ha、従業員は500名である。小麦3千ha、トウモロコシ3千ha、大麦1千ha、ひまわり1千ha、大豆1千haを栽培しており、牛を6千頭飼育している（うち乳牛2千頭）。D農場も有機農業に取り組んでいるとの説明があった。

経営者は元コルホーズ議長の女性であり、従業員や地域住民向けに幼稚園や賃貸住宅も経営している。また、D農場では、農場で生産した農産物を加工する肉製品工場やひまわり油脂工場も有している。

< E農場（ウクライナ キエフ郊外）>

E農場は、首都キエフから200km離れたところにあり、経営者F氏は米国人である。経営面積は1万3千haで、従業員は500名である。現在、外国人の農地所有は認められていないため、農地はすべて賃借である。小麦、とうもろこし、大豆を栽培し、肉用牛を飼育し、酪農も行っている。また、飼料工場を有しており、ウクライナ各地に飼料を販売している。

F氏は米国で農業資材販売の仕事をしていたが、ソ連崩壊直前の90年にウクライナに移住し、93年から農場経営を始めた。当時、ソ連崩壊後の経済混乱のなかでコルホーズの経営が悪化し、F氏は経営を任されたという。E農場では米国製の農業機械を導入しており、単収は他の農場より高い。

F氏は、ウクライナの他の農場の生産性の低さを批判し、ウクライナは米国北部、カナダと気象条件が似ているためやりかたによってはさらに発展する可能性があるとし、ウクライナの農業の革新に貢献することが自分の使命であると言っていた。

このように、訪問した農場はいずれも巨大であり、日本や米国、欧州で一般に見られるような家族経営ではない。どの農場の経営者もエネルギーであり、自らの経営に自信を持っており、環境変化に対応して様々な工夫をしていた。また、従業員との関係も使用人と被使用人という関係ではなく、かつて協同組合農場（コルホーズ）であったという伝統が生きているという印象を持った。

（7）食料需給動向

ソ連崩壊以降、ロシア、ウクライナの農業に関する制度、経営形態は大きく変化した。そのなかで両国の食料需給はどうなったのであろうか。

a 畜産の縮小で穀物輸出国に転じたロシア

（a）穀物

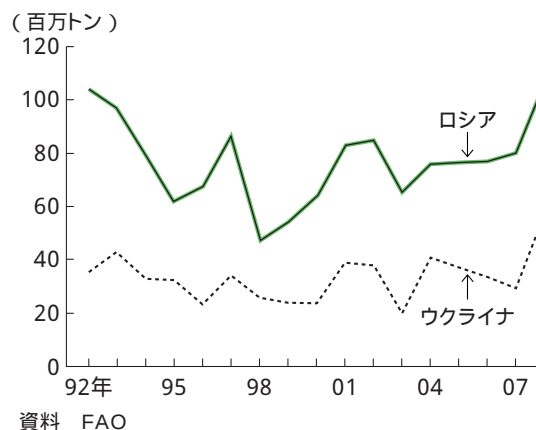
ソ連崩壊後、ロシアの農地面積、耕地面積の減少率は大きくないが（07年は92年に比べて農地面積 2.8%、耕地面積 7.9%）、穀物の作付面積は大きく減少し、92年には5,954万haであった穀物作付面積は、98年には3,608万haと、6年間で4割減少した。作付面積はその後回復したが（08年4,455万

ha）、92年の7割にとどまっている。

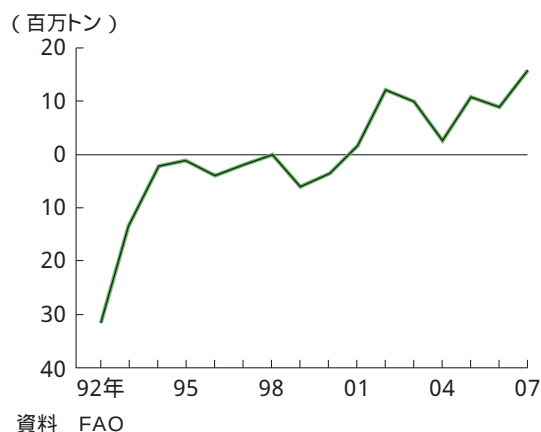
穀物の単収（1ha当たり）は、92年には1.7トンであったが、98年には1.3トンまで低下した。その後回復し、大豊作であった08年の単収は2.4トンであったが、それでもロシアの単収は他の国に比べて低い。その理由として、ロシアは寒冷で降水量が少ないこと、肥料の投入量が少ないこと、品種改良の不足等が指摘できる。

ロシアの穀物生産量は、92年には104百万トンであったが、98年には作付面積の減少と単収の減少が重なって47百万トンとなり、92年に比べて半分以下になった。その

第5図 穀物生産量推移



第6図 ロシアの穀物純輸出量推移

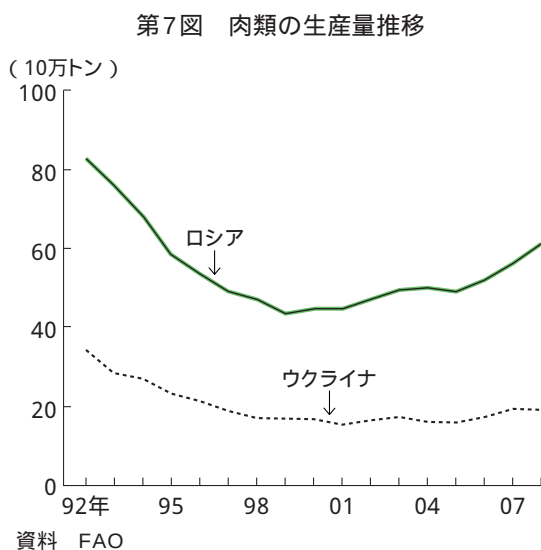


後回復して、豊作であった08年は106百万トンとなり、92年の生産量を上回った（第5図）。ロシアの穀物生産量は大きく減少したが、それ以上に畜産の縮小によって飼料向け需要が減少したため、ロシアの穀物輸入量は減少した。さらに、穀物生産が回復してくると、ロシアは穀物純輸出国に転じ、07年では16百万トンの穀物（主に小麦）を輸出（純輸出量）している（第6図）。

（注16）穀物のうち小麦が64百万トンで6割を占め、大麦23百万トン、トウモロコシ7百万トン、オーツ麦6百万トン、ライ麦5百万トンである。なお、ロシアではじゃがいもを29百万トン生産しており、じゃがいもはロシア人の重要な食料となっている。

（b）肉類、牛乳

ロシアの肉類の生産量は、92年では826万トンであったが、99年には433万トンにほぼ半減した。その後、08年には614万トンまで回復したが、まだ92年の7割の水準である（第7図）。生産量の減少に伴って肉類の輸入量が増加しており、92年では87万トンの輸入量であったが、07年では290万



トンを入力しており、肉類の輸入量は生産量の5割程度になっている。

牛乳については、92年に4,723万トンであった生産量が2000年では3,228万トンまで落ち込み、その後も回復しておらず、08年の生産量は3,236万トンである。ロシアは牛乳・乳製品を入力しているが、07年の純輸入量は176万トン（生乳換算）で、輸入量は生産量の5%程度である。

（c）油糧種子

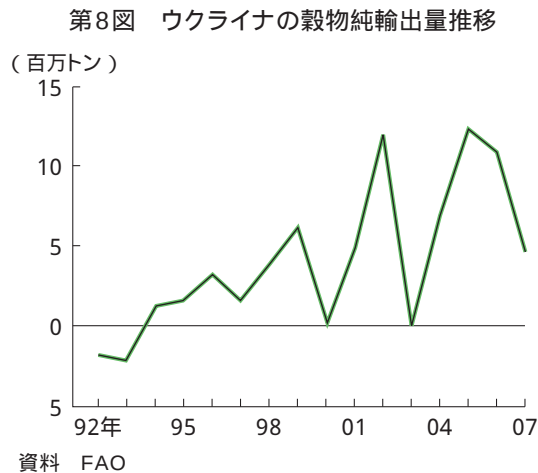
ロシアにおける油糧種子の中心はひまわり種子であり、92年の生産量は311万トンであったが、08年では735万トンに増加している。また、大豆、ナタネの生産量も増加しているものの、生産量はそれほど多くない（大豆75万トン、ナタネ75万トン）。

b 不安定なウクライナの穀物輸出

（a）穀物

ウクライナは平坦で肥沃な黒土に恵まれ、国土面積の71%は農地であり、その農地の8割は耕地である。ウクライナの耕地面積は32.4百万ha（07年）で、日本の7.5倍、ロシアの27%である。ウクライナの耕地面積は、ソ連崩壊後もそれほど減少していない（07年は92年に比べ3.0%）。また、ウクライナの穀物作付面積も、年による変動はあるものの、ソ連崩壊後も減少しておらず、08年の作付面積（15.1百万ha）は92年（12.5百万ha）に比べて2割増加している。

穀物の単収（1ha当たり）は、92年は2.8トンであったが、2000年には2.0トンに低



下し、その後回復して、大豊作であった08年は3.5トンであった。しかし、ウクライナの単収は、ロシアよりは高いものの米国やEUに比べて低く、しかも、ウクライナでは時々干ばつが発生し、またウィンターキルと呼ばれる春先の霜の害により小麦が大きな被害を受けることもあり、ウクライナの穀物生産は不安定である。

穀物生産量は、92年では36百万トンであったが、2000年には24百万トンに落ち込んだ。その後回復し、豊作であった08年の穀物生産量は53百万トンであった（前掲第5図）。穀物の内訳は、小麦が26百万トンで5割を占め、大麦13百万トン、トウモロコシ11百万トンである。

ウクライナは、畜産、酪農部門が縮小して飼料向けの国内需要が落ち込んでいることもあり、毎年10百万トン近い穀物を輸出しているが、不作であった07年の輸出量は5百万トンであった（第8図）。

（b）肉類、牛乳

ウクライナの肉類の生産量は、92年には

340万トンであったが、01年には152万トンと92年の半分以上に減少し、その後、08年には191万トンまで回復している（第7図）。ウクライナは、かつては肉類の輸出国であったが、生産量減少により現在では肉類の純輸入国になっている。

牛乳の生産量は、92年に1,896万トンであったが、2000年には1,244万トンに減少し、その後も、ほぼ横ばいで推移している。ウクライナは、牛乳・乳製品をロシア等に輸出しているが（07年70万トン）、輸出量が生産量に占める割合は小さい。

（c）油糧種子

ウクライナも、ロシアと同様に油糧種子のなかではひまわり種子が最大であり（08年の生産量は653万トン）、ひまわり種子の生産量は増加している。また、近年、大豆、ナタネの生産量が急増しており、08年の生産量は、大豆81万トン、ナタネ287万トンで、ウクライナは大豆を35万トン、ナタネを62万トン輸出している（07年）。

4 課題と展望

以上、旧ソ連時代の社会主義農業とソ連崩壊後のロシア、ウクライナの農業・食料について概観したが、最後に、ロシア、ウクライナの農業、経済に関するいくつかの主要論点について考察してみたい。

（1）社会主義・資本主義と市場経済

ロシア革命以降、ソ連が目指した社会主

義体制は、不況（恐慌）、失業と階級対立等をもたらし資本主義経済の問題を解決するものとして期待され、日本でも社会主義を理想的な社会であると考えられた時期も^{（注17）}あった。農業についても同様であり、農業問題は資本主義に固有のものであり、社会主義に移行することにより解決が可能であるという主張も行われた。

しかし、現実の社会主義は理念とは異なり、官僚支配、非効率、消費財不足、民主主義の欠如等の問題があり、東欧革命とソ連崩壊、中国の市場経済化の進展によって、社会主義・計画経済の敗北、資本主義・市場経済の勝利ということも言われた。^{（注18）}

社会主義による中央集権的計画経済の問題点については、既に1920年代以降行われた社会主義経済計算論争でとりあげられていたものであり、猪木武徳は、近著『戦後世界経済史』（2009）で、社会主義指令経済は進んだ先行経済へのキャッチアップの段階ではある程度成功を収めるが、それ以降は停滞に苦しむことが多いとし、現実の社会は多くの変化と不確実性が存在するため、個別的、具体的な知識に基づいた意思決定と経済コストの削減が日々の重要な課題になっているが、社会主義指令経済はこの点で致命的な欠陥を持っていた、と指摘している。また、社会主義農業についても、古くはダヴィッドによる批判があり（『社会主義と農業』（1903））、阪本楠彦は、様々な角度から社会主義の問題点と可能性、課題を論じていた（『私のポーランド』（1970）、『社会主義の経済と農業』（1972）、『幻影の大

農論』（1980））。

こうした社会主義の持つ問題点を克服するため、社会主義の枠内で市場経済の要素をとりいれる試みが行われ（W.ブルス、K.ラスキ『マルクスから市場へ - 経済システムを模索する社会主義』（1989））、また中国は92年より、「市場経済は社会主義と矛盾しない」として、社会主義原理を維持しながら市場経済（中国は「社会主義市場経済」と称している）を導入する方針を明確に示した（藤本昭編著『中国 - 市場経済への転換』（1998））。

一方、ロシア、ウクライナでは、ソ連崩壊後、IMFの提言に基づいて社会主義原理を放棄し急速な市場経済化が進められた。しかし、その結果、両国の経済は混乱し、90年代の市場経済化は失敗であったと評価^{（注20）}されており、ロシアが成長路線に転換したのはプーチン大統領が就任して市場経済主義を修正し経済に対する国家管理を強化させてからである。また、米国発の金融危機によって市場原理主義の問題点が指摘され資本主義のあり方に関する論議が盛んになっており、こうしたなかで自由放任主義を^{（注21）}批判したケインズが復権してきている。

ロシア、ウクライナの経験は、社会主義とは何であったか、資本主義、市場経済の^{（注22）}功罪、望ましい経済体制はどうあるべきかという問題を考える貴重な素材を提供しているといえよう。

（注17）例えば、宇沢弘文は、「いまから40年前、私たちがまだ学生だった頃、社会主義ほど魅力的な響きをもった言葉はなかった。搾取、不平等、文化的俗悪などという資本主義に内在する

さまざまな矛盾から解放されて、協同、平等、文化的高揚などによって特徴づけられる社会主義こそ、まさに日本の進むべき方向を示しているように考えたものである。…日本そして世界の資本主義が社会主義の方向に進みつつあることは疑いのない事実のように思えたのであった。」(『20世紀を超えて』(1993))と書いている。

(注18) ソ連の崩壊について、伊藤誠は、「ソ連型社会は、さまざまな問題を残しているにせよ、資本主義市場経済をこえる社会主義の先端的モデルを形成していると、その内部でも外部でも、広く信じられてきた。したがって、ソ連型社会の挫折と崩壊は、社会主義に未来を期待していた人びとにほんとうに巨大なショックを与えつつある。」(『市場経済と社会主義』(1995))と書いている。

(注19) 社会主義経済計算論争は、計画経済の実行可能性に関するミーゼスの問題提起を受け、ランゲ、ハイクらによって行われた論争である(西部忠『市場像の系譜学 - 「経済計算論争」をめぐるヴィジョン』(1991)、ハイク『個人主義と経済秩序』(ハイク全集3)(1948))。

(注20) ソ連崩壊後のロシアにおいてIMFが果たした役割とその批判については、白鳥正明『ロシア市場経済化10年 - IMF・世界銀行の迷走』(2002)、スティグリッツ『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』(2002)参照。

(注21) 近年の資本主義論として、佐和隆光『漂流する資本主義』(1999)、金子勝『反経済学』(1999)、岩井克人『二十一世紀の資本主義論』(2000)、ギャンブル『資本主義の妖怪』(2009)等があり、いずれも90年代以降の規制緩和、市場経済主義、金融資本主義を批判している。ケインズの復権については、スキデルスキー『なにがケインズを復活させたのか?』(2010)参照。

(注22) ハンガリー出身の経済学者コルナイは、「市場と計画のいずれもが、それ自身だけでは現代の複雑な経済システムの制御を確実に遂行するには不十分である。…両者がともに機能することが、経済システムを十分に制御し、そのパフォーマンスを高めるうえで必要である。」とし、「市場か計画か」という問題提起自体が正しくないことを主張している(『反均衡の経済学』(1971))。

(2) 大規模農場と小規模副業的農業

帝政ロシア時代は、大規模な地主とそこで働く貧しい農民という構造があったが、ロシア革命によって地主の土地は没収され

て国有化され、30年代に大規模な社会主義的集団農場が形成された。その規模は他の国をはるかに上回るものであり、ソ連では、米国、欧州や日本の家族農業経営とは根本的に異なる農業経営を実現した。

ロシアでは、ロシア革命以前からナロードニキ、チャヤノフらにより農業経営のあり方に関する論争が盛んに行われたが、ロシア革命後はレーニンの農業理論が指導原理となり、スターリン体制下で農業集団化が強制的に進められた。

ソ連崩壊後に生まれた農業企業は、事例でみたように、基本的にはかつての集団農場(コルホーズ、ソフホーズ)がベースになっており、独立自営農民(フェルメル = 「農民経営」)は期待されたほどは生まれなかったし、今後も、ロシア、ウクライナでは従業員を多数抱える大規模農場が支配的な形態として続いていくと考えられる。さらに、近年では、農業に参入した外部資本による「アグロホールディング」と呼ばれる巨大な農業経営体が生まれており、これをどう評価し政策的にどう扱うかということも、外資規制問題と合わせ、ロシア、ウクライナにとって重要な課題であろう。

しかし、こうした大規模農業経営の一方で、ロシア、ウクライナでは小規模な住民副業経営も根強く存続している。住民副業経営(農村部)の平均規模は0.5ha程度であり、日本の農家より小さいが、それが全体としてはロシア、ウクライナの農業生産額の5割を占めているという現状をどう解釈したらよいのであろうか。生きた動植物を

扱う農業では法人経営より家族経営の方がきめ細かな注意が行き届き、ジャガイモ、野菜、果樹、家畜飼育などの労働集約的な農業は小農に適しているということであろう。また、ソ連崩壊後の経済混乱のなかで、農民、農村住民が自衛手段として副業経営に力を入れたという見方もでき、こうした住民副業経営の存在が、ロシア、ウクライナの食料安全保障として機能したし、農村社会の安定に寄与したと評価することができよう。

日本では、カウツキー、レーニンの農業理論の影響を受けて、かつて「農民層分解論」の研究が盛んであり、農業の組織化、大規模化こそが日本農業の進むべき道であるという主張がなされたが、その一方で小農の存在意義を主張する論者も根強い^(注26)。また、かつて日本では、農業経営のあり方に関して「個と集団」という問題が盛んに論議されたが、今日でも集落営農と個別経営体の関係は大きな課題であり、ロシア、ウクライナの農業の現状は、日本農業の経営形態を考えるうえでも示唆的である^(注27)。今後、ロシア、ウクライナの農業構造がどう変化していくか、そのなかで小規模副業経営を政策的にどう位置づけていくのかが注目される。

(注23) チャヤノフは小農が存在する経済的理由を説明したが(『小農経済の原理』(1923))、スターリン体制のなかで迫害された。ナロードニキ、チャヤノフの農業論については、小島修一『ロシア農業思想史の研究』(1987)、今井義夫『協同組合と社会主義』(1988)。ソ連における農業経営形態に関する論争については、相川哲夫『ソヴェト農業経営学』(1975)がある。

(注24) アグロホールディングの動向については、イリーナ・フラーモワ他(山村理人訳)『ロシアの食料・農業部門における垂直統合』(2006、農政調査委員会「のびゆく農業971」),『Agroholdings: Russia's New Agricultural Operators』(『Russia's Agriculture in Transition』(2008)第4章)参照。

(注25) 野部公一によると、住民副業経営による農地面積は、公式統計によると1,050万haでロシアの農地面積の5%程度であるが、実際には所有地以外の周辺の農地を採草地、放牧地として利用しており、それを合わせると2,800万ha(ロシアの農地の13%程度)になるという。また、こうした住民副業経営の畜産の飼料は農業企業から現物支給という形で供給されており、農業企業と住民副業経営は相互補完的で共生関係にあるが、その一方で住民副業経営には限界があると指摘している(『CIS農業改革研究序論』)。住民副業経営に関しては、やや古いが、木村汎「ソ連邦における個人的副業経営」(北海道大学「スラブ研究」18, 1973)、最近では、岡田進「大規模経営か家族経営か - 経営形態から見たロシア農業の現状 - 」(ユーラシア研究所「ロシアユーラシア経済調査資料No887」, 2006年5月号)がある。

(注26) 大農論と小農論の論争の歴史については、阪本楠彦『幻影の大農論』(1980)が包括的に論じている。戦後の小農論としては、守田志郎『小農はなぜ強いのか』(1975)、津野幸人『小農本論 - だれが地球を守ったか』(1991)、玉真之介『日本小農論の系譜』(1995)がある。

(注27) 日本農業における「個と集団」については、団野信夫編『農業における個と集団』(1984)。また、社会主義農業の日本農業に対する示唆については、谷口信和『二十世紀社会主義の教訓 - 二十一世紀日本農業へのメッセージ - 』(1999)参照。

(3) 穀物輸出増大の可能性と物流問題

既に説明した通り、ソ連崩壊後、ロシア、ウクライナでは畜産部門が大きく縮小して飼料需要が減少したため、穀物生産が回復するに伴って、ロシアは穀物の輸入国から輸出国に転じ、ウクライナも穀物の輸出量を増加させている。

ロシアのメドヴェージェフ大統領は、09

年6月にサンクトペテルブルクで開催された世界穀物フォーラムにおいて、ソ連崩壊後放置された耕地を回復し、シベリア開発を進めることによって、ロシアはさらなる穀物の増産が可能であるとし、世界的な食料危機のなかで、今後、ロシアは世界の食料供給において大きな役割を果たしていくと発言した。ロシア、ウクライナの単収はまだ低く、品種改良や農法の改善により単収を増加させていくことは可能であり、また、地球温暖化によってこれまであまり農業に適しなかった地域での穀物生産が増大する可能性もあろう。

しかし、ソ連は長期に渡り穀物の輸入国であったため、ロシアの物流施設（倉庫、鉄道、港湾等）は穀物を恒常的に輸出するための体制になっていない。また、経済混乱のなかで設備投資が十分になされなかったため施設の老朽化が進んでおり、品質を維持しながら安定的に穀物を輸出するためには物流インフラに対する投資が必要である。特に、これまでロシア、ウクライナの穀物は黒海を経由して中東、アフリカ諸国に多く輸出されており、今後、東アジア地域に穀物を輸出するためには、ウラジオストクの港湾整備が必要であると指摘されている。

さらに、ロシア、ウクライナとも寒冷で降水量は多くないため生産が不安定であるという問題もあるし、今後、両国が穀物の輸出量をどの程度増やせるかは畜産の回復の程度に影響されるであろう。また、資源の乏しいウクライナでは、今後、穀物・油

糧種子をバイオ燃料に振り向けていく可能性もあり、ウクライナのバイオ燃料政策の動向も穀物需給の変動要因になるであろう。

いずれにせよ、ロシア、ウクライナは、今後、世界の食料需給に大きな影響を与える見込みであり、日本としても、両国に関する情報収集と中長期的視点に立った関係構築が必要であろう。

（4）ロシア、ウクライナのWTO加盟と新しい国際経済秩序

ソ連時代は貿易は国家が独占しており、旧ソ連はGATTによる国際貿易体制を批判しGATTには参加していなかったが、80年代以降、方針転換が行われ、ソ連は90年にGATTのオブザーバーになり、ソ連崩壊後の93年にロシアはGATTに加盟申請を行った。これを受け、GATT内で作業部会が設けられ、多国間交渉、二国間交渉が進んだが、グルジアとの紛争や国際金融危機でロシアのWTO加盟は延期されている状態になっている。

ロシアは、WTOに加盟することにより、外国からの投資を促進し、貿易紛争の処理を容易にするなどの効果があると考えているが、加盟に際し知的財産権、金融制度など国内制度を改革する必要があるとあり、また外国との競争によりマイナスの影響を受ける国内産業もあり、農業については、輸入割当制度（肉類等）、農産物関税、砂糖制度、農業補助金などで改革が迫られる見込みである。現在、ロシアは、WTO加盟に伴う国内への影響とその対策を検討しながら加

盟の時期を探っていると考えられる。

ウクライナも、ロシアと同様に93年にGATT加盟申請を行い、GATT内で作業グループが設けられ加盟交渉が行われた。その結果、ウクライナは08年にWTO加盟を果たし、WTOに適合的な制度改革が行われた。農業については、市場アクセス（関税率）、砂糖関税割当、国内助成などの問題があったが、いずれも合意に達した。

このように、オレンジ革命（04年）によって欧米寄りの政権が成立したウクライナは、ロシアより早くWTOに加盟した。しかし、ウクライナがWTOに加盟した年に国際金融危機が発生し、その後、ウクライナ経済は悪化しており、ウクライナ国民はWTO加盟が自国にとってプラスになったとは受け止めていない。そのため、今年行われた大統領選挙では親ロシア派のヤヌコビッチが当選し、これまでの欧米寄りの路線は修正される見込みである。

ロシアのWTO加盟はいずれ実現するであろうが、ロシアがWTOに加盟すると、WTOにおける国際間の力関係は変化するであろう。ロシアは、90年代における市場経済化の失敗から、2000年以降国家の役割を再び強化しており、WTOの掲げる貿易・資本自由化に全面的に賛成しているわけではない。また、ロシアは米国一極支配の現在の国際秩序を好ましいとは思っておらず、上海協力機構において中国とともに米国の一極支配の世界体制を改革すること

を目指している。ロシア、ウクライナの南には紛争を抱えたコーカサス地方があり、そのすぐ南がイラン、イラクで、また中央アジアのすぐ南がアフガニスタンである。かつてのような米ソ冷戦の時代が再現することはないであろうが、こうした地政学的関係を見てもロシアと米国は微妙な関係にあることがわかる。そのロシアがWTOに加盟した時に、WTO交渉においてどのようなスタンスをとるのか、WTO交渉の構図がどう変化していくのかが注目される。

日本としては、こうした変化する世界の政治・経済秩序の動向を見据え、ロシア、ウクライナとの関係を再構築していく必要がある。日ロ間には未解決の北方領土問題があるが、極東地域の経済活性化と北東アジアの安定のためにも、日ロ関係の緊密化が期待される。

< 参考文献 >

- ・ 松浦利明・柴崎嘉之他（1988）『社会主義農業の変貌』農文協
- ・ 金田辰夫（1990）『農業ペレストロイカとソ連の行方』NHKブックス
- ・ 野部公一（2003）『CIS農業改革研究序説』農林水産政策研究叢書第3号
- ・ 野部公一（2007）『21世紀初頭のロシア農業』専修大学社会科学年報第41号
- ・ 山村理人（1990）『現代ソ連の国家と農村 - 農産物調達制度をめぐって』御茶の水書房
- ・ 山村理人（1997）『ロシアの土地改革：1989～1996年』多賀出版
- ・ 山村理人（2006）『ウクライナ農業：ポストソ連期の構造変化と政策展開』（国際農林業協力交流協会『海外情報分析事業報告書』）
- ・ Z. Lerman ed. (2008) 『Russia's Agriculture in Transition』Lexington Books.

（しみず てつろう）